

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和48年度から			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体の協働のまちづくり
	小項目	施策	02 コミュニティ
事務事業名 02 コミュニティ推進事業			
根拠法令・規程等		担当課(室) 企画課	
職・氏名		協働推進係長 下林博樹	
電話		0869-64-1806	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織を対象としている。
目的(何のために)	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。
行政活動(どのような方法で)	地域のコミュニティ活動に対して、(財)自治総合センターの補助金などをもとに助成を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	(財)自治総合センターの補助金などにより、備品整備等を行ってもらい住民の手によるふれあい事業を推進する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	コミュニティ協議会等補助金交付件数	件	6	4	5
	コミュニティ協議会等補助金交付受益数	人	3,189	5,299	4,661
実績	直接事業費	千円	21,951	21,755	8,626
	必要人員	人	0.40人	0.17人	0.12人
	必要人員人件費	千円	3,706	1,272	894
	事業費	千円	25,657	23,027	9,520
	事業費計	千円	25,657	23,027	9,520
財源	国	千円	21800	21200	8600
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
	金	千円			
受	千円				
益	千円				
者	千円				
負	千円				
担	千円				
比	千円				
率	千円				
受	千円				
益	千円				
者	千円				
負	千円				
担	千円				
比	千円				
率	千円				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	3,189	5,299	4,661
	対前年比	%	-	166.2%	88.0%
	活動コスト	円	25,657,000	23,027,000	9,520,000
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	円	8,045	4,346	2,042
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	8,045	4,346	2,042

事業の成果					
助成件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値(A)	6	4	4
	到達目標年度	実績値(B)	6	4	4
	到達目標年度	達成率(B/A)	100%	100%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
自治総合センターから助成決定通知を受けた件数を成果指標としている。住民自らの手で、備品整備等を行い、助成事業を確実に完了してもらうことを目的とするため、目標値、実績値も助成件数とした。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 地域の負担が小さく、有利な助成金であり要望が強い。	判定理由・課題認識	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	4	結果指標量②	4	成果指標量	4
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	コミュニティ助成事業として、(財)自治総合センターの助成金をもとに4団体に助成を行う。					

総合評価	
コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、安全・安心のまちづくりも期待できます。また、コスト面に注意しながら住民と行政の協働のまちづくりを進めていく必要があります。	評価区分 <A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	有利な助成制度のため、積極的に活用したい。助成採択後は、確実に事業完了できるよう協力する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		